

平成 30 年度

統一的な基準による財務書類

池 田 市

《 目 次 》

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について	- 1 -
2. 本市における財務書類の作成について	- 1 -
3. 財務書類4表の相互関係	- 3 -
4. 平成30年度財務書類	- 4 -
(1) 貸借対照表(平成31年3月31日現在)	- 4 -
(2) 行政コスト計算書	- 6 -
(3) 純資産変動計算書	- 7 -
(4) 資金収支計算書	- 8 -
5. 平成30年度財務書類からわかること	- 9 -
作成区分ごとの財務書類	- 12 -
一般会計等財務書類	- 13 -
全体財務書類	- 17 -
連結財務書類	- 21 -

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

池田市では、資産や負債などのストック情報や非現金支出を含めたコスト情報の把握のため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを作成してきました。その後、平成 22 年度決算から段階的な固定資産台帳の整備が認められている「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類 4 表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法があり、また、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、財産の大部分を占める固定資産の把握には正確性を欠いていました。そこで、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、また、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成することが要請され、池田市でも平成 28 年度決算より作成しました。

2. 本市における財務書類の作成について

(1) 作成財務書類

①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会期中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会期中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

平成 31 年 3 月 31 日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一 部 事 務 組 合 及 び 広 域 連 合	一部事務組合及び広域連合	大阪都市競艇企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団
		第三セクター	池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団、いけだサンシー株式会社

3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費などのコスト情報など複式簿記による発生主義会計を導入することにより歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出され、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

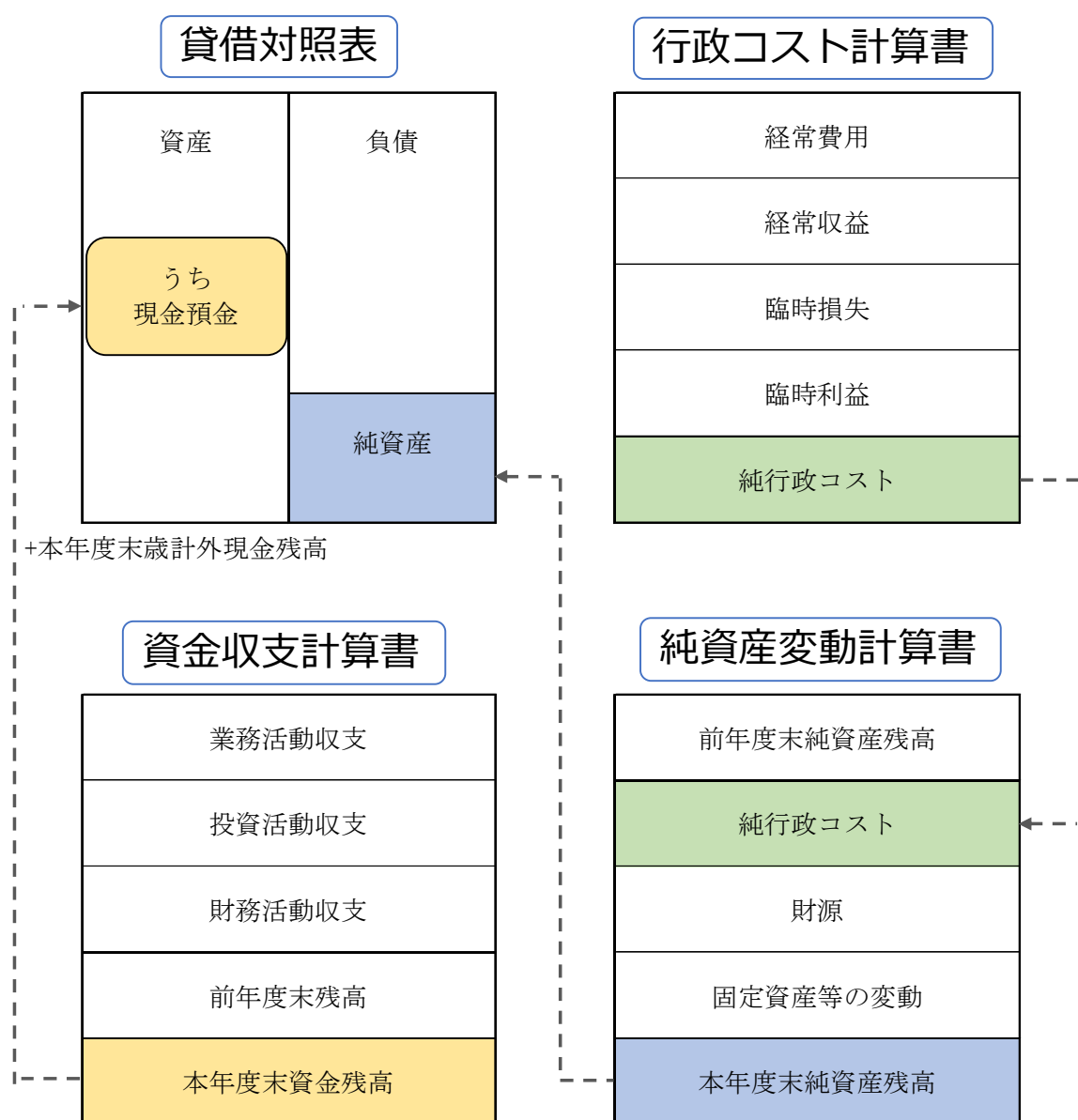


図1 財務書類4表の相互関係

4. 平成30年度財務書類

(1) 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	138,782	203,255	204,372
事業用資産	89,993	102,472	102,689
土地	59,074	65,220	65,406
建物	26,248	32,567	32,592
工作物	407	422	428
その他	4,263	4,263	4,263
インフラ資産	45,642	81,110	81,492
土地	40,349	44,577	44,614
建物	503	1,648	1,709
工作物	4,561	33,761	33,964
その他	229	1,124	1,205
物品	544	13,158	13,208
無形固定資産	216	2,894	2,928
投資その他の資産	2,387	3,621	4,056
流動資産	6,796	15,416	16,605
現金預金	931	6,913	7,985
未収金	138	2,811	2,907
短期貸付金	4	4	4
基金	5,748	5,748	5,748
棚卸資産	—	67	72
その他	—	5	22
徴収不能引当金	△24	△132	△132
資産合計	145,578	218,671	220,978
固定負債	35,775	81,022	81,290
地方債等	31,761	56,727	56,876
長期末払金	3	6	6
退職手当引当金	4,011	6,009	6,032
その他	—	18,279	18,376
流動負債	4,032	9,833	10,061
1年以内償還予定地方債等	2,880	5,215	5,227
未払金	2	2,893	3,078
賞与等引当金	457	793	795
預り金	693	862	884
その他	—	70	76
負債合計	39,807	90,854	91,352
純資産合計	105,771	127,816	129,626
負債・純資産合計	145,578	218,671	220,978

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成30年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,456億円、全体会計では2,187億円、連結会計では2,210億円となっています。また、負債合計は一般会計等では398億円、全体会計では909億円、連結会計では914億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では93.2%、全体会計では84.0%、連結会計では83.3%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では27.3%、全体会計では41.5%、連結会計では41.3%となっており、形成された資産のほとんどは現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の1年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では79.8%、全体会計では62.4%、連結会計では62.3%であり、負債のほとんどが地方債等となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	31,664	64,821	87,534
業務費用	16,460	34,529	39,222
人件費	6,760	12,253	12,375
職員給与費	5,469	7,728	7,826
賞与等引当金繰入額	457	1,368	1,369
退職手当引当金繰入額	424	713	714
その他	409	2,444	2,467
物件費等	8,923	20,100	22,018
物件費	6,374	13,922	15,695
維持補修費	355	734	757
減価償却費	2,195	5,439	5,466
その他	—	5	100
その他の業務費用	777	2,176	4,829
支払利息	258	745	748
徴収不能引当金繰入額	75	105	105
その他	444	1,325	3,975
移転費用	15,204	30,292	48,312
補助金等	2,381	22,095	40,079
社会保障給付	8,172	8,172	8,172
他会計への繰出金	4,641	15	15
その他	9	10	45
経常収益	1,393	15,977	20,686
使用料及び手数料	972	15,137	15,211
その他	421	840	5,474
純経常行政コスト	30,271	48,844	66,848
臨時損失	732	808	808
災害復旧事業費	394	394	394
資産除売却損	1	1	1
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	337	413	413
臨時利益	7	57	57
資産売却益	5	5	5
その他	2	52	52
純行政コスト	30,996	49,596	67,600

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成30年度において、行政サービス等の提供に要した経常費用は、一般会計等では164億円、全体会計では345億円、連結会計では392億円となっており、使用料及び手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等では303億円、全体会計では488億円、連結会計では668億円となっています。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、一般会計等では310億円、全体会計では496億円、連結会計では676億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	104,080	125,083	126,485
純行政コスト(△)	△30,996	△49,596	△67,600
財源	32,182	51,693	70,174
税金等	23,937	32,553	38,915
国府等補助金	8,245	19,140	31,258
本年度差額	1,186	2,097	2,574
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	505	636	636
その他	—	—	△69
本年度純資産変動額	1,691	2,733	3,141
本年度末純資産残高	105,771	127,816	129,626

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

純行政コストから税金等や国府等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等では12億円、全体会計では21億円、連結会計では26億円となっており、当年度の行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたこととなります。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等では1,058億円、全体会計では1,278億円、連結会計では1,296億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体
業務活動収支	2,242	5,006
業務支出	29,349	59,222
業務費用支出	14,145	28,929
人件費支出	6,797	11,110
物件費等支出	6,729	15,304
支払利息支出	258	745
その他の支出	361	1,770
移転費用支出	15,204	30,293
補助金等支出	2,381	22,095
社会保障給付支出	8,172	8,172
他会計への繰出支出	4,641	16
その他の支出	10	10
業務収入	31,986	64,623
税収等収入	23,401	31,268
国府等補助金収入	7,216	17,383
使用料及び手数料収入	962	15,106
その他の収入	407	866
臨時支出	394	394
災害復旧事業費支出	394	394
その他の支出	—	—
臨時活動収支	—	—
投資活動収支	△3,966	△6,520
投資活動支出	5,757	9,053
公共施設等整備費支出	4,674	7,874
基金積立金支出	971	1,065
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	112	112
その他の支出	—	2
投資活動収入	1,790	2,533
国府等補助金収入	1,029	1,689
基金取崩収入	588	588
貸付金元金回収収入	113	113
資産売却収入	60	60
その他の収入	—	83
財務活動収支	906	1,090
財務活動支出	4,240	7,581
地方債償還支出	4,240	7,564
その他の支出	—	17
財務活動収入	5,146	8,671
地方債発行収入	5,146	8,657
その他の収入	—	14
本年度資金収支額	△818	△424
前年度末資金残高	1,056	6,643
本年度末資金残高	238	6,220
前年度末歳計外現金残高	720	720
本年度歳計外現金増減額	△27	△27
本年度末歳計外現金残高	693	693
本年度末現金預金残高	931	6,913

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で 22 億円、全体会計で 50 億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で 40 億円、全体会計で 65 億円の減、財務活動収支では、一般会計等で 1 億円、全体会計で 11 億円の減となり、その結果本年度末資金残高は、一般会計等で 2 億円、全体会計で 62 億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で 9 億円、全体会計で 69 億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

5. 平成 30 年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の平成 30 年度末の人口は住民基本台帳より 103,607 人となっています。

指 標	一般会計等	全 体	連 結	計 算 式	説 明
【資産形成度】					
市民一人当たりの資産額 (万円)	140.5	211.1	213.3	(BS)資産合計÷人口	市民一人当たりの資産額を示します。
市民一人当たりの固定資産額 (万円)	134.0	196.2	197.3	(BS)固定資産合計÷人口	市民一人当たりの固定資産額を示します。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	68.4%	59.4%	59.4%	(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産取得額	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
【世代公平性】					
純資産比率	72.7%	58.5%	58.7%	(BS)純資産合計÷(BS)資産合計	将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示します。
【持続可能性】					
市民一人当たりの負債額 (万円)	38.4	87.7	88.2	(BS)負債合計÷人口	市民一人当たりの負債額を示します。
市民一人当たりの地方債残額 (万円)	33.4	59.8	59.9	(BS)地方債等÷人口	市民一人当たりの地方債残額を示します。
債務償還可能年数(年)	10.6			(将来負担額－充当可能基金残高)÷(業務収入等－業務支出)	業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示します。
【効率性】					
市民一人当たりの純行政コスト (万円)	29.9	47.9	65.2	(PL)純行政コスト÷人口	市民一人当たりの純行政コストを示します。
【自律性】					
受益者負担割合	4.4%	24.6%	23.6%	(PL)経常収益÷(PL)経常費用	行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

資産形成度の指標では、市民一人当たりの資産額を表しています。また、資産の中で、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を有形固定資産減価償却率で算出することにより、耐用年数に対して取得からどれぐらい経過しているか把握することができます。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

世代公平性の指標である純資産比率は、行政サービスの提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現在の世代の負担によって財源調達された割合を

示す指標です。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたこととなります。

持続可能性の指標では、市民一人あたりの負債額及び地方債残額を表しています。また、債務償還可能年数は、市が抱えている地方債や引当金に充当可能な基金を充てた場合に、業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いことを表します。

自律性の指標である受益者負担比率は、行政サービスを提供するに当たり要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われた割合を表しています。受益者負担だけでは、行政サービスを提供するに当たり要した費用のすべてを賄うことができないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることとなります。将来的な税金等の低下が見込まれる中で、行政サービスを持続的に提供していくため受益者にどの程度負担を求めていくか検討する上での参考指標となります。

作成区分ごとの財務書類

*会計年度：H30

*団体区分：一般会計等

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,782	固定負債	35,775
有形固定資産	136,179	地方債	31,761
事業用資産	89,993	長期未払金	3
土地	59,074	退職手当引当金	4,011
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	73,651	その他	0
建物減価償却累計額	△ 47,403	流動負債	4,032
工作物	1,359	1年内償還予定地方債	2,880
工作物減価償却累計額	△ 952	未払金	2
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	457
航空機	0	預り金	693
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	39,807
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,263	固定資産等形成分	145,337
インフラ資産	45,642	余剰分(不足分)	△ 39,566
土地	40,349		
建物	1,891		
建物減価償却累計額	△ 1,388		
工作物	22,927		
工作物減価償却累計額	△ 18,366		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	229		
物品	2,314		
物品減価償却累計額	△ 1,770		
無形固定資産	216		
ソフトウェア	133		
その他	83		
投資その他の資産	2,387		
投資及び出資金	206		
有価証券	54		
出資金	152		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	456		
長期貸付金	11		
基金	1,788		
減債基金	0		
その他	1,788		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 75		
流動資産	6,796		
現金預金	931		
未収金	138		
短期貸付金	4		
基金	5,748		
財政調整基金	5,748		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	145,578	純資産合計	105,771
		負債及び純資産合計	145,578

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：一般会計等

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	31,664
業務費用	16,460
人件費	6,760
職員給与費	0
賞与等引当金繰入額	457
退職手当引当金繰入額	424
その他	409
物件費等	8,923
物件費	6,374
維持補修費	355
減価償却費	2,195
その他	0
その他の業務費用	777
支払利息	258
徴収不能引当金繰入額	75
その他	444
移転費用	15,204
補助金等	2,381
社会保障給付	8,172
他会計への繰出金	4,641
その他	9
経常収益	1,393
使用料及び手数料	972
その他	421
純経常行政コスト	30,271
臨時損失	732
災害復旧事業費	394
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	337
臨時利益	7
資産売却益	5
その他	2
純行政コスト	30,996

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：一般会計等

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,080	140,706	△ 36,626
純行政コスト(△)	△ 30,996		△ 30,996
財源	32,182		32,182
税収等	23,937		23,937
国県等補助金	8,245		8,245
本年度差額	1,186		1,186
固定資産等の変動(内部変動)		4,125	△ 4,125
有形固定資産等の増加		4,674	△ 4,674
有形固定資産等の減少		△ 325	325
貸付金・基金等の増加		367	△ 367
貸付金・基金等の減少		△ 591	591
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	505	505	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,691	4,630	△ 2,939
本年度末純資産残高	105,771	145,337	△ 39,566

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
*団体区分：一般会計等

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,349
業務費用支出	14,145
人件費支出	6,797
物件費等支出	6,729
支払利息支出	258
その他の支出	361
移転費用支出	15,204
補助金等支出	2,381
社会保障給付支出	8,172
他会計への繰出支出	4,641
その他の支出	10
業務収入	31,986
税込等収入	23,401
国県等補助金収入	7,216
使用料及び手数料収入	962
その他の収入	407
臨時支出	394
災害復旧事業費支出	394
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,242
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,757
公共施設等整備費支出	4,674
基金積立金支出	971
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	112
その他の支出	0
投資活動収入	1,790
国県等補助金収入	1,029
基金取崩収入	588
貸付金元金回収収入	113
資産売却収入	60
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,240
地方債償還支出	4,240
その他の支出	0
財務活動収入	5,146
地方債発行収入	5,146
その他の収入	0
財務活動収支	906
本年度資金収支額	△ 818
前年度末資金残高	1,056
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	238
前年度末歳計外現金残高	720
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	693
本年度末現金預金残高	931

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30

*団体区分：全体財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,255	固定負債	81,022
有形固定資産	196,741	地方債	56,727
事業用資産	102,472	長期未払金	6
土地	65,220	退職手当引当金	6,009
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	92,010	その他	18,279
建物減価償却累計額	△ 59,443	流動負債	9,833
工作物	1,866	1年内償還予定地方債	5,215
工作物減価償却累計額	△ 1,444	未払金	2,893
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	793
航空機	0	預り金	862
航空機減価償却累計額	0	その他	70
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	90,854
建設仮勘定	4,263	【純資産の部】	
インフラ資産	81,110	固定資産等形成分	209,810
土地	44,577	余剰分(不足分)	△ 81,994
建物	4,434		
建物減価償却累計額	△ 2,786		
工作物	71,962		
工作物減価償却累計額	△ 38,201		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,124		
物品	30,495		
物品減価償却累計額	△ 17,337		
無形固定資産	2,894		
ソフトウェア	134		
その他	2,760		
投資その他の資産	3,621		
投資及び出資金	206		
有価証券	54		
出資金	152		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,163		
長期貸付金	11		
基金	2,694		
減債基金	0		
その他	2,694		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 453		
流動資産	15,416		
現金預金	6,913		
未収金	2,811		
短期貸付金	4		
基金	5,748		
財政調整基金	5,748		
減債基金	0		
棚卸資産	67		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 132		
資産合計	218,671	純資産合計	127,816
		負債及び純資産合計	218,671

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30

*団体区分：全体財務書類

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	64,821
業務費用	34,529
人件費	12,253
職員給与費	7,728
賞与等引当金繰入額	1,368
退職手当引当金繰入額	713
その他	2,444
物件費等	20,100
物件費	13,922
維持補修費	734
減価償却費	5,439
その他	5
その他の業務費用	2,176
支払利息	745
徴収不能引当金繰入額	105
その他	1,325
移転費用	30,292
補助金等	22,095
社会保障給付	8,172
他会計への繰出金	15
その他	10
経常収益	15,977
使用料及び手数料	15,137
その他	840
純経常行政コスト	48,844
臨時損失	808
災害復旧事業費	394
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	413
臨時利益	57
資産売却益	5
その他	52
純行政コスト	49,596

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：全体財務書類

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,083	204,975	△ 79,891
純行政コスト(△)	△ 49,596		△ 49,596
財源	51,693		51,693
税金等	32,553		32,553
国県等補助金	19,140		19,140
本年度差額	2,097		2,097
固定資産等の変動(内部変動)		4,199	△ 4,199
有形固定資産等の増加		11,686	△ 11,686
有形固定資産等の減少		△ 7,263	7,263
貸付金・基金等の増加		372	△ 372
貸付金・基金等の減少		△ 596	596
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	636	636	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,733	4,835	△ 2,102
本年度末純資産残高	127,816	209,810	△ 81,994

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
*団体区分：全体財務書類

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,222
業務費用支出	28,929
人件費支出	11,110
物件費等支出	15,304
支払利息支出	745
その他の支出	1,770
移転費用支出	30,293
補助金等支出	22,095
社会保障給付支出	8,172
他会計への繰出支出	16
その他の支出	10
業務収入	64,623
税込等収入	31,268
国県等補助金収入	17,383
使用料及び手数料収入	15,106
その他の収入	866
臨時支出	394
災害復旧事業費支出	394
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,053
公共施設等整備費支出	7,874
基金積立金支出	1,065
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	112
その他の支出	2
投資活動収入	2,533
国県等補助金収入	1,689
基金取崩収入	588
貸付金元金回収収入	113
資産売却収入	60
その他の収入	83
投資活動収支	△ 6,520
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,581
地方債償還支出	7,564
その他の支出	17
財務活動収入	8,671
地方債発行収入	8,657
その他の収入	14
財務活動収支	1,090
本年度資金収支額	△ 424
前年度末資金残高	6,643
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,220
前年度末歳計外現金残高	720
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	693
本年度末現金預金残高	6,913

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30

*団体区分：連結財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	204,372	固定負債	81,290
有形固定資産	197,389	地方債	56,876
事業用資産	102,689	長期未払金	6
土地	65,406	退職手当引当金	6,032
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	92,098	その他	18,376
建物減価償却累計額	△ 59,506	流動負債	10,061
工作物	1,922	1年内償還予定地方債	5,227
工作物減価償却累計額	△ 1,494	未払金	3,078
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	795
航空機	0	預り金	884
航空機減価償却累計額	0	その他	72
その他	0	負債合計	91,352
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,263	固定資産等形成分	210,929
インフラ資産	81,492	余剰分(不足分)	△ 81,397
土地	44,614	他団体出資分	94
建物	4,581		
建物減価償却累計額	△ 2,872		
工作物	72,485		
工作物減価償却累計額	△ 38,521		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,205		
物品	30,691		
物品減価償却累計額	△ 17,483		
無形固定資産	2,928		
ソフトウェア	134		
その他	2,794		
投資その他の資産	4,056		
投資及び出資金	256		
有価証券	105		
出資金	152		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,178		
長期貸付金	11		
基金	3,063		
減債基金	0		
その他	3,063		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 453		
流動資産	16,605		
現金預金	7,985		
未収金	2,907		
短期貸付金	4		
基金	5,748		
財政調整基金	5,748		
減債基金	0		
棚卸資産	72		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 132		
資産合計	220,978	純資産合計	129,626
		負債及び純資産合計	220,978

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：連結財務書類

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,534
業務費用	39,222
人件費	12,375
職員給与費	7,826
賞与等引当金繰入額	1,369
退職手当引当金繰入額	714
その他	2,467
物件費等	22,018
物件費	15,695
維持補修費	757
減価償却費	5,466
その他	100
その他の業務費用	4,829
支払利息	748
徴収不能引当金繰入額	105
その他	3,975
移転費用	48,312
補助金等	40,079
社会保障給付	8,172
他会計への繰出金	15
その他	45
経常収益	20,686
使用料及び手数料	15,211
その他	5,474
純経常行政コスト	66,848
臨時損失	808
災害復旧事業費	394
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	413
臨時利益	57
資産売却益	5
その他	52
純行政コスト	67,600

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30

*団体区分：連結財務書類

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	126,485	205,974	△ 79,583	94
純行政コスト(△)	△ 67,600		△ 67,600	0
財源	70,174		70,174	0
税収等	38,915		38,915	0
国県等補助金	31,258		31,258	0
本年度差額	2,574		2,574	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	636			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 68			
本年度純資産変動額	3,141	4,955	△ 1,814	0
本年度末純資産残高	129,626	210,929	△ 81,397	94

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。